

H22年度 中間決算 説明会資料



平成22年11月26日

中央三井トラスト・グループ

目次

I.収益の状況

業績ダイジェスト	P3
中間純利益の増減要因	P4
業務粗利益の増減要因	P5
収益構造の転換	P6
経費の状況	P7

II.業務戦略

今期の取組方針	P9
業績予想	P10
業務粗利益の部門別内訳	P11

III.重点業務の運営状況

投信・個人年金保険等関連業務	P13
不動産業務	P14
個人ローン	P15

IV.資産の状況

貸出ポートフォリオの状況	P17
不良債権・与信関係費用の状況	P18
有価証券の状況	P19

V.資本の状況

自己資本・公的資金の状況	P21
新たな自己資本比率規制の影響等 について	P22

(ご参考)

年金業務・証券代行業務	P24
不動産アセットファイナンス	P25
代替投資	P26
貸出ポートフォリオと部門別利回り	P27
自己資本比率規制強化の影響(詳細)	P28

I .収益の状況

- ・業績ダイジェスト
- ・中間純利益の増減要因
- ・業務粗利益の増減要因
- ・収益構造の転換
- ・経費の状況

業績ダイジェスト

H22/上期業績概要

(億円)	a	b	c:b-a	
	H21/上期	H22/上期	増減	増減率
中央三井信託+中央三井アセット信託		実績		
単体合算				
業務粗利益 *1	1,162	1,156	-6	-1%
経費 (△)	589	563	-25	-4%
[うち退職給付費用] (△)	[21]	[-12]	[-34]	
実勢業務純益 *2	573	593	19	3%
臨時損益等	-211	-111	100	
[うち株式等損益]	[35]	[15]	[-20]	
[うち不良債権処理損 *3] (△)	[110]	[8]	[-101]	
経常利益	361	481	120	33%
特別損益	14	55	41	283%
[うち貸倒引当金戻入益]	[-]	[69]	[69]	
法人税・法人税等調整額等 (△)	127	173	45	36%
中間純利益	248	364	116	47%
与信関係費用 (△)	110	-61	-171	
中央三井トラスト連結				
経常利益	343	501	157	46%
中間純利益	190	320	129	68%
配当(普通株式1株当たり)	-円	4円	4円	

*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前

*3 一般貸倒引当金繰入額・信託勘定不良債権処理損・銀行勘定不良債権処理損

中間純利益の増減要因

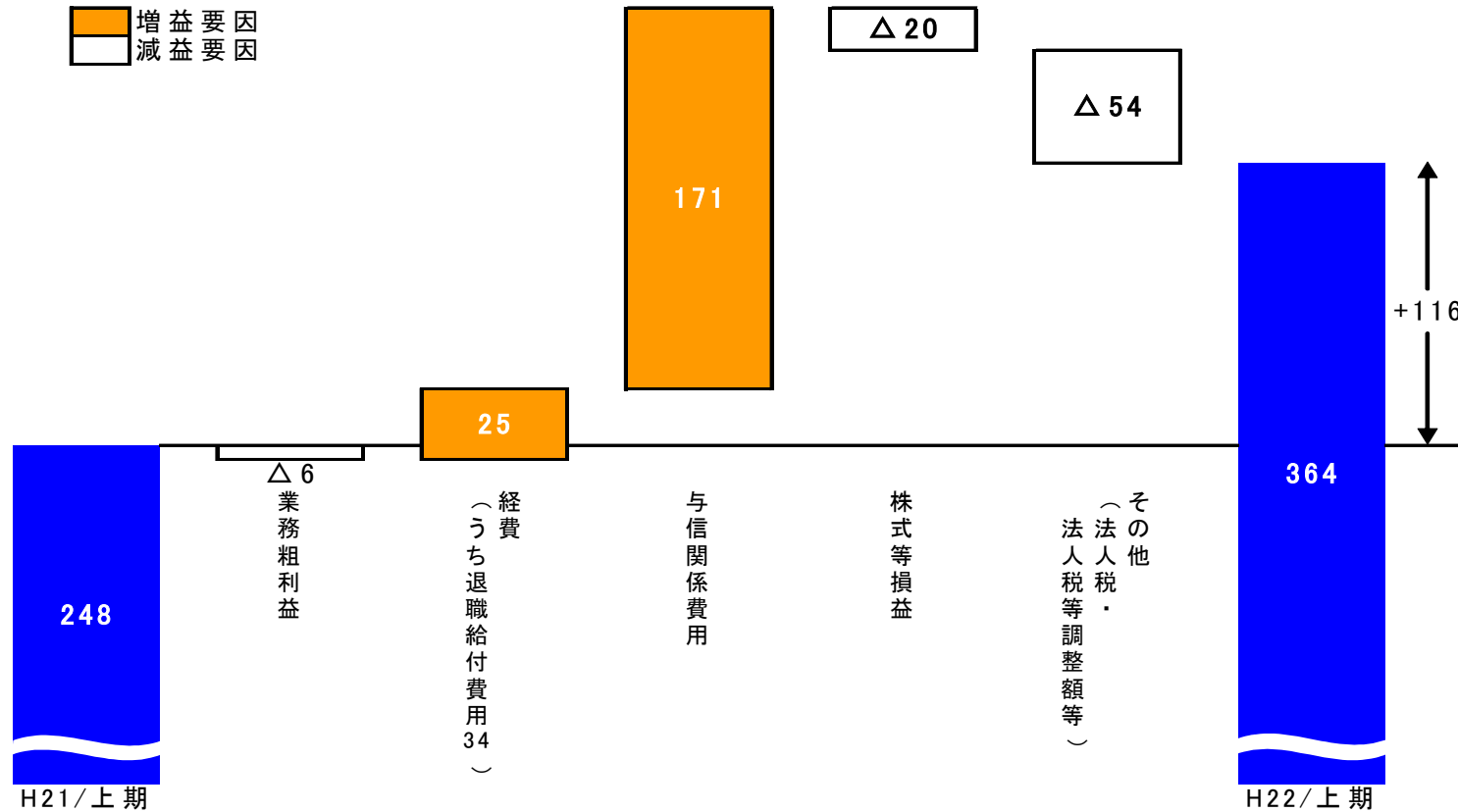
H22/上期

業務粗利益は前年同期比ほぼ横ばいにとどまるも、与信関係費用の大幅改善を主要因として、中間純利益は前年同期比47%の大幅増益

中間純利益の増減要因(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)

(億円)

■ 増益要因
□ 減益要因



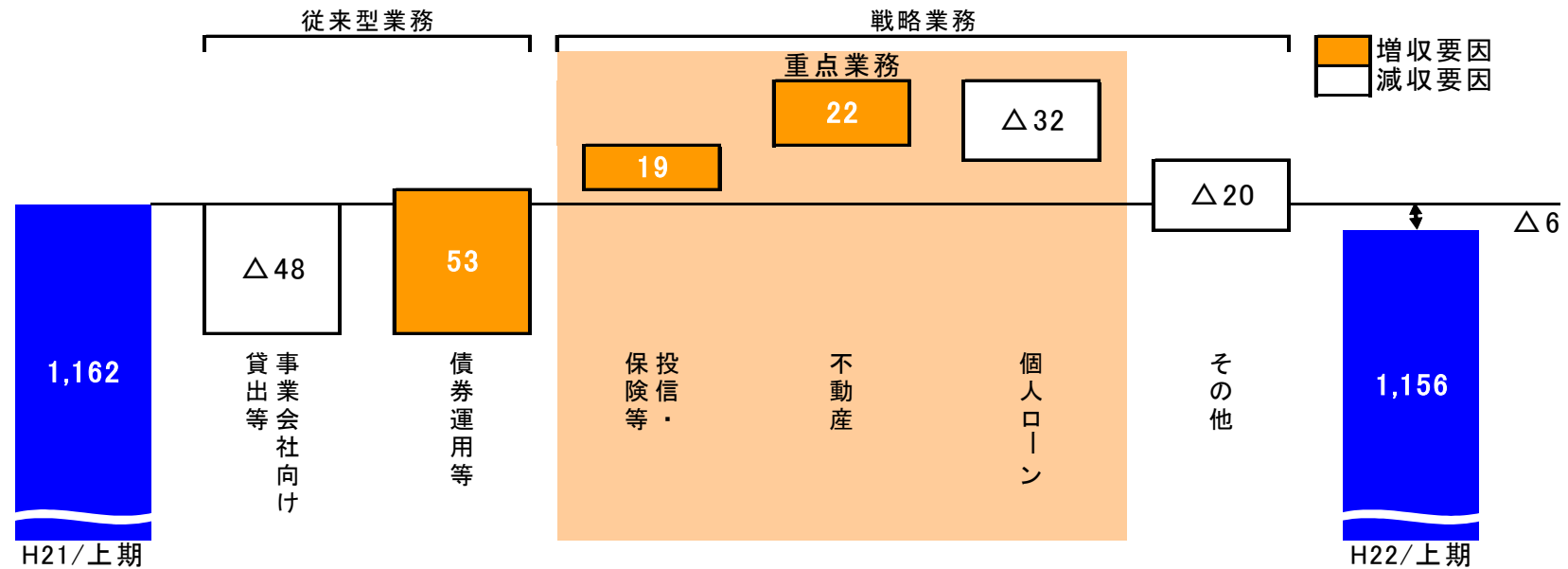
業務粗利益の増減要因

H22/上期

重点業務と位置づける投信・保険業務、不動産業務は増収となり、債券運用等の市場関連業務も好調に推移。
一方、金利の低下により事業会社向け貸出、個人ローン等の資金利益は減少し、粗利益全体では前年同期比ほぼ横ばい。

業務粗利益の増減要因(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)

(億円)



市場金利の低下に伴い
貸出利息収入が減少

国債等債券関係損益が
順調に積み上がり増益

投資信託を中心に
販売が好調に推移

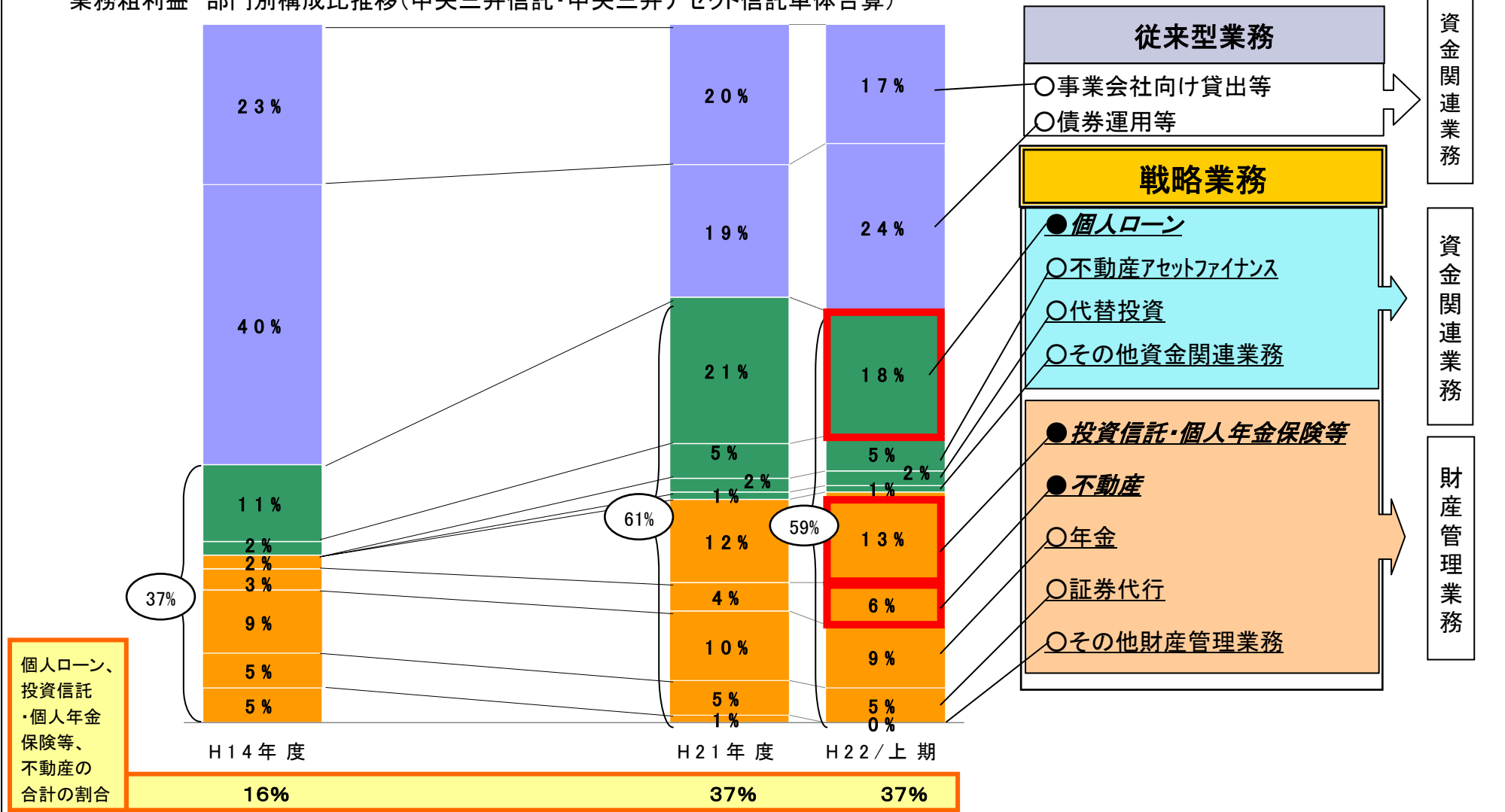
大型仲介案件の成約
等により増益

短期変動金利型ローンの
割合が増加し、
スプレッドに下方圧力

収益構造の転換

収益構造の転換

業務粗利益 部門別構成比推移(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)



経費の状況

経費

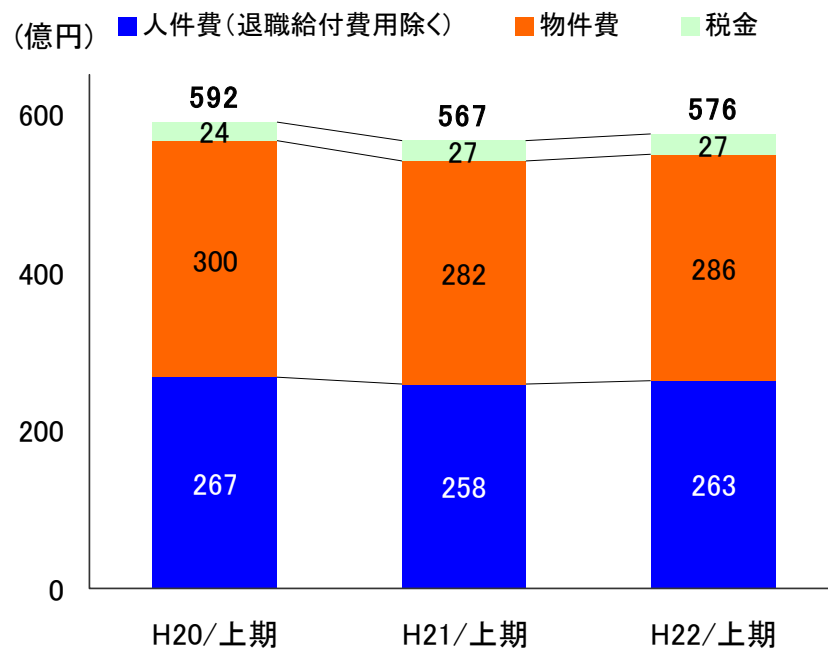
経費実績

経费率実績

抑制的な運営を行った結果、経費・経费率ともに前年同期比ほぼ横ばい

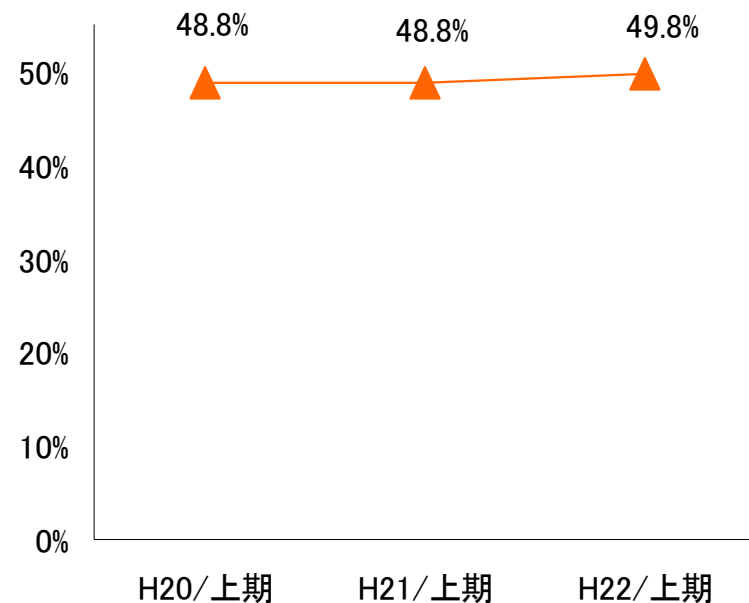
経費の推移

(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)



経费率*の推移

(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)



*経費(退職給付費用除く)/業務粗利益

Ⅱ.業務戦略

- ・今期の取組方針
- ・業績予想
- ・業務粗利益の部門別内訳

今期の取組方針

取組方針

H23年4月に発足する新信託銀行グループの円滑なスタートへ向け、さらなる収益力の強化と専門性の高度化を推進

1. 収益力、営業力の強化

- 新信託銀行グループにおいても戦略分野として位置づける、投信・保険、不動産、個人ローンの各々の業務について一層の収益力強化を図る
- 統合によってシナジー効果が見込めるその他の業務分野(資産運用・管理、ホールセール業務等)についても活動を強化する

2. 資産の健全性の維持・推進

- 貸出資産の健全性を維持
- 政策投資株式の早期圧縮

なお、住友信託銀行との統合へ向けた作業は順調に進捗

業績予想

H22年度業績予想

(億円)	a	b	c:b-a	d	e:d/b
中央三井信託+中央三井アセット信託		予想	前年度比	実績	進捗率
単体合算	H21年度	H22年度	増減	H22/上期	
業務粗利益 *1	2,269	2,300	30	1,156	50%
経費 (△)	1,179	1,150	-29	563	49%
[うち退職給付費用] (△)	[43]	[-25]	[-68]	[-12]	
実勢業務純益 *2	1,089	1,150	60	593	52%
臨時損益等	-239	-250	-10	-111	
経常利益	850	900	49	481	53%
特別損益	26	-	-26	55	
法人税・法人税等調整額等 (△)	300	300	-0	173	
当期純利益	576	600	23	364	61%
与信関係費用 (△)	75	100	24	-61	
中央三井トラスト連結	H21年度	H22年度	増減	H22/上期	
経常利益	834	900	65	501	56%
当期純利益	468	500	31	320	64%
配当(普通株式1株当たり)	8円	8円		4円	

*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前

中間純利益は年度予想の6割を超えたものの、現時点において年度業績予想は変更せず

【不確実要因】

[金利]

低金利の継続(もしくは進行)

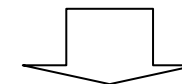
[株価]

株価低迷

[不動産]

不動産市場の回復が遅延

与信関係費用は年度予想を下回る可能性があるものの、上記不確実要因を勘案し、年度業績予想は据え置き



マクロ経済環境の事業への影響を見極めつつ、必要に応じ業績予想の修正を検討

業務粗利益の部門別内訳

部門別業務粗利益						
(億円)	a	b	c:b-a		d	e:d/b
中央三井信託+中央三井アセット信託 単体合算	H21年度	予想 H22年度	増減	増減率	実績 H22/上期	進捗率
財産管理業務	727	820	92	13%	380	46%
投資信託・個人年金保険等	269	310	40	15%	150	49%
不動産	98	170	71	73%	66	39%
年金	227	220	-7	-3%	102	46%
証券代行	117	110	-7	-6%	57	52%
資金関連業務	1,541	1,480	-61	-4%	776	52%
従来型資金関連業務	900	900	-0	0%	477	53%
[うち事業会社向け貸出等]	[459]	[390]	[-69]	[-15%]	[195]	[50%]
[うち債券運用等]	[441]	[510]	[68]	[16%]	[281]	[55%]
個人ローン	465	400	-65	-14%	209	52%
不動産アセットファイナンス	113	120	6	6%	59	49%
代替投資	41	40	-1	-3%	22	55%
その他資金関連業務	21	20	-1	-6%	8	40%
業務粗利益合計	2,269	2,300	30	1%	1,156	50%

Ⅲ.重点業務の運営状況

- ・投信・個人年金保険等関連業務
- ・不動産業務
- ・個人ローン

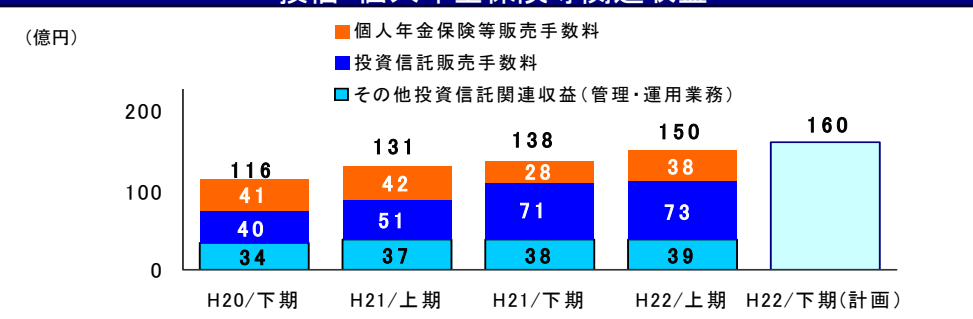
投信・個人年金保険等関連業務

H22/上期は投信を中心に販売額・収益ともに拡大。

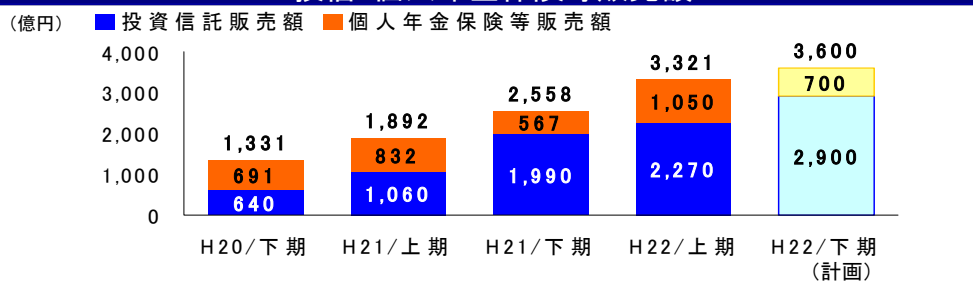
投信・個人年金保険等関連収益の内訳

中央三井信託+ 中央三井アセット信託単体合算 販売業務	a H21/上期	b 実績 H22/上期	c:b-a 増減	d 予想 H22年度	e:b/d 進捗率
投信販売手数料	51	73	21	165	44%
個人年金保険等販売手数料	42	38	-4	65	59%
合計	94	111	17	230	48%
管理・運用業務					
投信受託報酬等	22	26	3	55	47%
投信向け投資顧問料	14	13	-1	25	52%
合計	37	39	1	80	49%
総合計	131	150	19	310	49%

投信・個人年金保険等関連収益



投信・個人年金保険等販売額



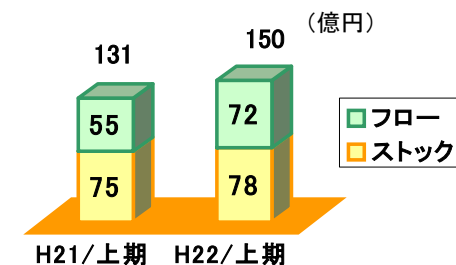
基本方針

「貯蓄から投資へのシフト」の構造的な流れに変化はないとの認識
⇒収益の拡大へ向け、投信を中心に販売の強化を図る

具体的施策

- 商品の充実
 - 投信・保険商品のラインアップの一層の充実
- コンサルティング力の強化
 - 新型端末(愛称「パレット」)の高度活用によるコンサルティング力強化
- 新規顧客開拓
 - キャンペーン等の積極展開等による新規顧客の開拓
- 顧客保護態勢の強化・CSの向上
 - 第三者機関による調査の積極的活用

投信・個人年金保険等関連収益* におけるフロー・ストック別内訳



安定的なストックベースの
収益に加え、販売額の増加
に伴いフローの収益も増加

* 個人年金保険等販売手数料・投信販売手数料および投信管理・運用業務手数料の合計

不動産業務

H22/上期 市場環境の改善に伴い仲介手数料は着実に増加。

不動産収益の内訳

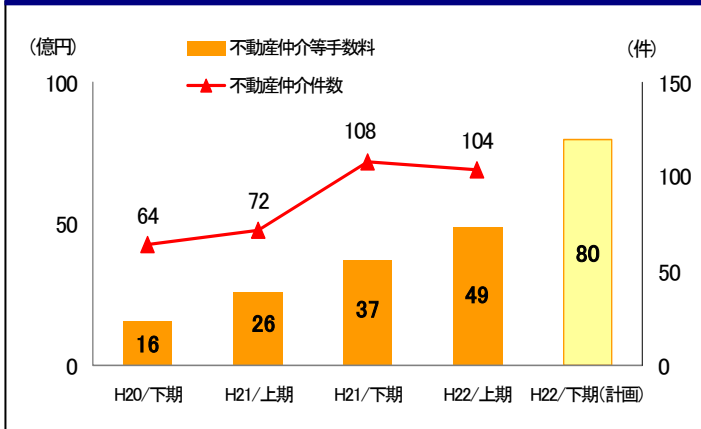
中央三井信託単体	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H21/上期	H22/上期	増減	H22年度	e:b/d
不動産仲介等手数料	26	49	23	130	38%
不動産信託報酬	16	16	-0	40	40%
合計	43	66	22	170	39%

基本方針と具体的施策

優良案件の着実な発掘と成約に繋げるための取組を強化

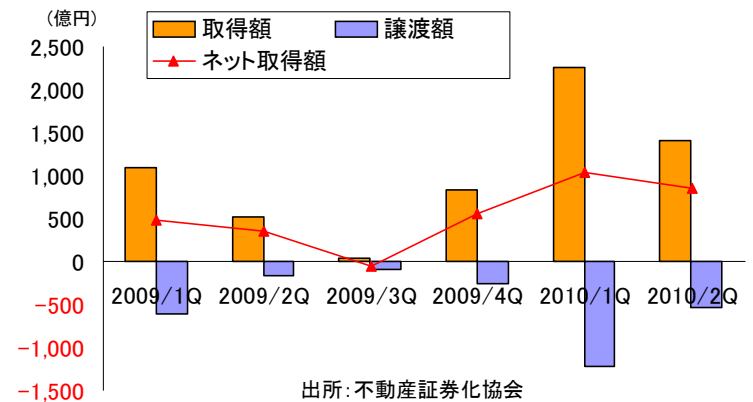
- 事業会社部門との連携強化による情報の発掘・案件化
- 投資家(含むREIT)に対する仲介・コンサル機能の発揮
- 大型投資物件について他部門や他社との連携による活動の強化

不動産仲介手数料・件数の推移

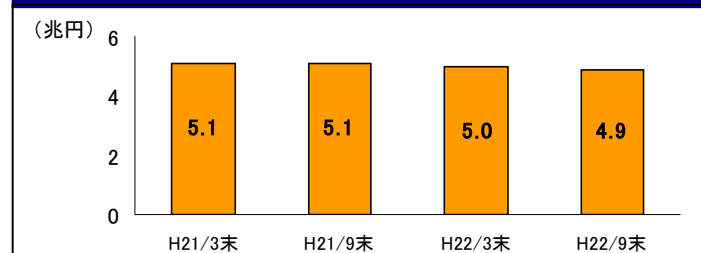


- 仲介件数は横ばいだが大型案件が成立する等市場環境は改善
- 日銀の追加金融緩和政策による不動産市場の更なる活性化を期待

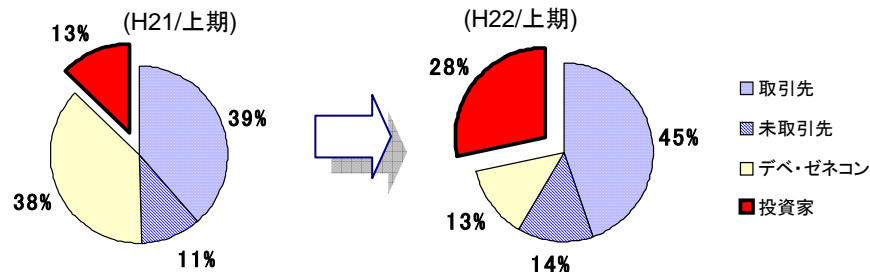
<J-REITの投資動向>



不動産管理処分信託の受託残高



<手数料属性分析>

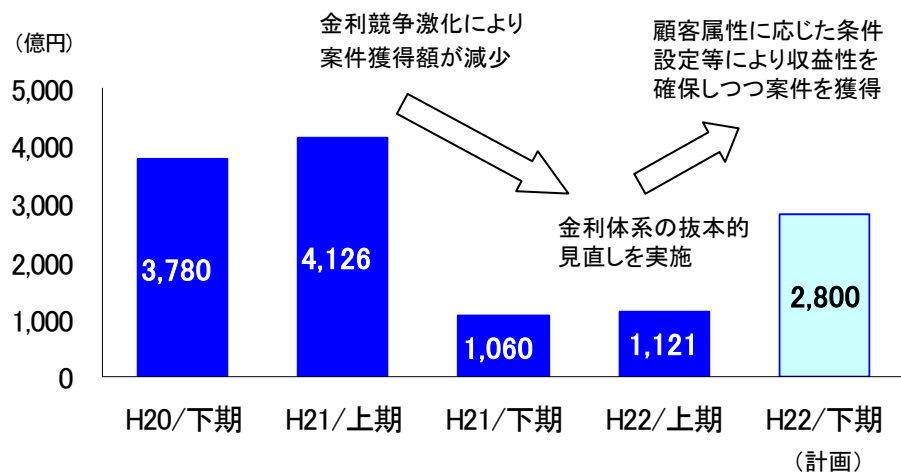


事業会社の案件に加え、中央三井が強みを持つ投資家関連の案件割合も増加

個人ローン

H22/上期 銀行間の金利競争が激化する中、案件獲得額が減少。顧客属性毎の詳細なポートフォリオ分析を基に抜本的な金利体系の見直しを実施。

住宅ローン案件獲得額推移

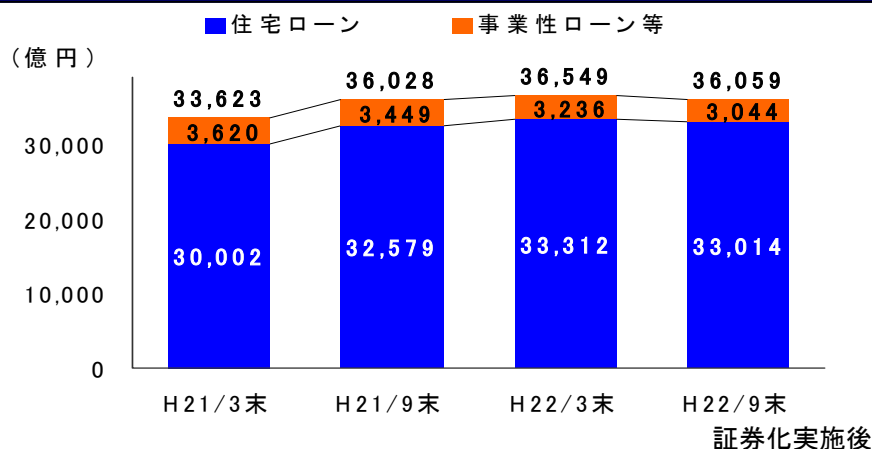


基本方針と具体的施策

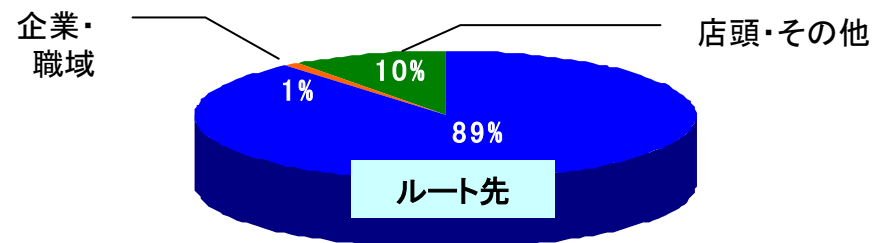
住宅ローンについては団塊ジュニアを中心とした底堅いニーズが見込まれることから、引き続き重点業務として位置付け、資産の積上げ及び収益の増強を図る。

➢H22/上期に実施した、顧客属性毎の詳細なポートフォリオ分析および抜本的な金利体系の見直しに基づき、収益性を確保しつつ案件の獲得を目指す。

個人ローン残高推移



住宅ローン案件獲得ルート



H22/上期、件数ベース

大手ハウスメーカー・優良デベロッパーとのチャンネル(“ルート・セールスチャンネル”)は引き続き重要なセールス戦略として注力

IV.資産の状況

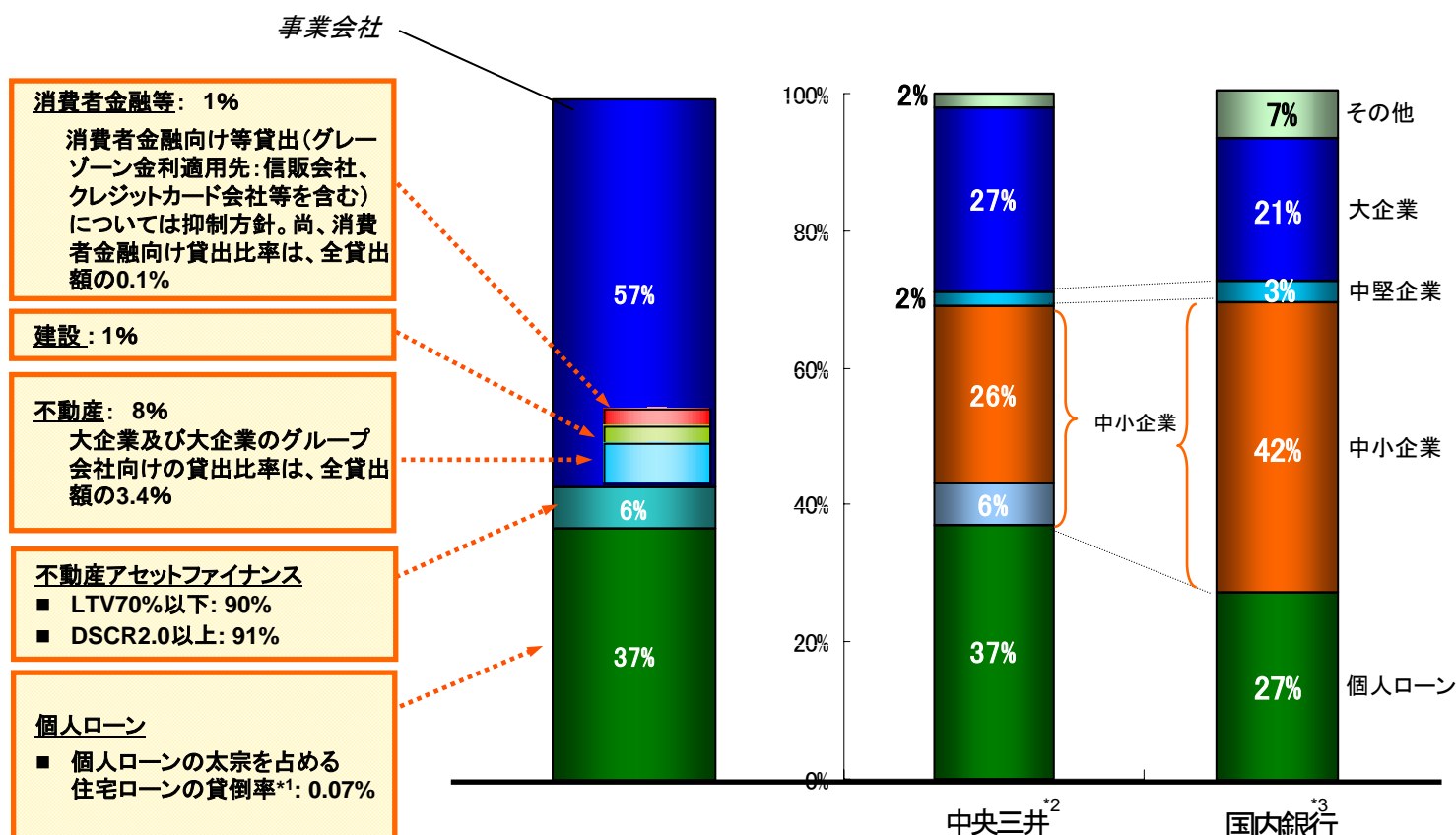
- ・貸出ポートフォリオの状況
- ・不良債権・与信関係費用の状況
- ・有価証券の状況

貸出ポートフォリオの状況

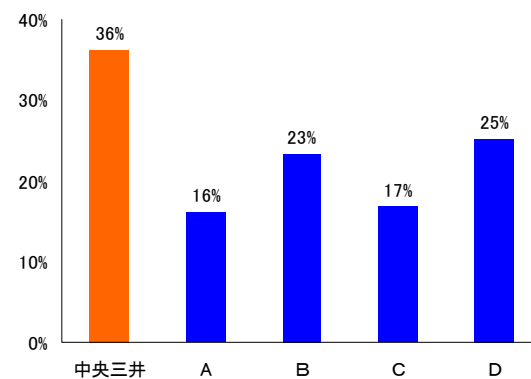
貸倒率の低い住宅ローンを中心とした質の高いポートフォリオを構築。

業種別貸出構成比*2 (H22/9末)

規模別貸出構成比 (H22/9末)



貸出金残高に占める住宅ローン比率*4 (主要行比較) (H22/9末)



*4. 出所: 各社決算資料
H22/9末時点、単体合算ベース、証券化実施後

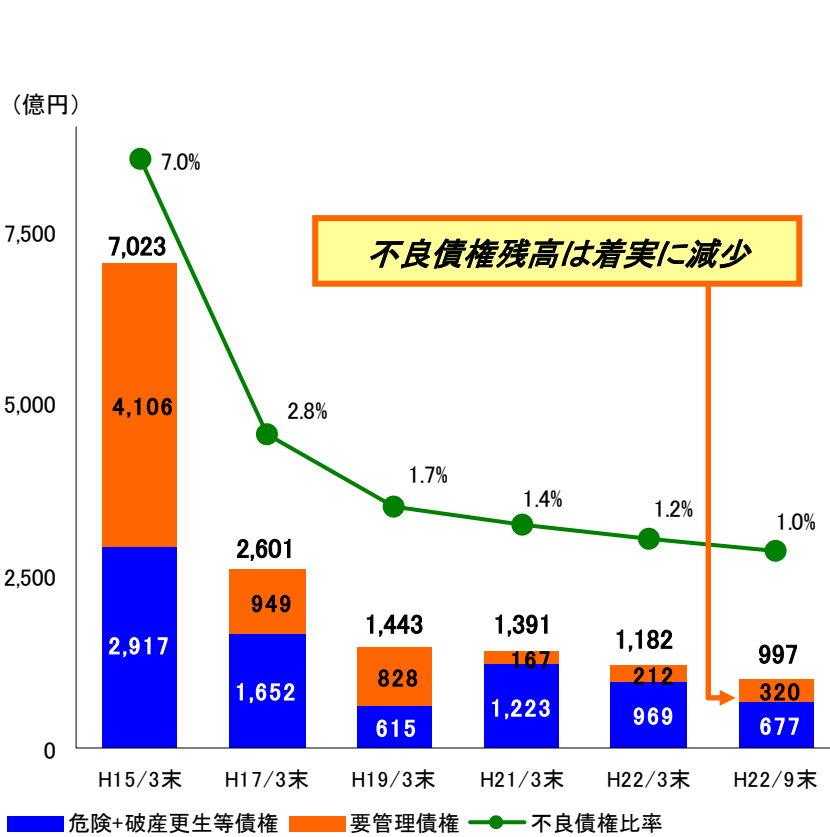
*1. 中央三井信用保証による代弁率(件数ベース、22年中間期の実績を年率換算)
*2. 社内管理ベース、中央三井信託単体、未残ベース、証券化実施後
*3. 出所: 日本銀行

不良債権・与信関係費用の状況

健全な貸出ポートフォリオの構築により不良債権比率は更に低下。
新規貸倒件数の減少に伴い貸倒引当金の戻入れが発生。

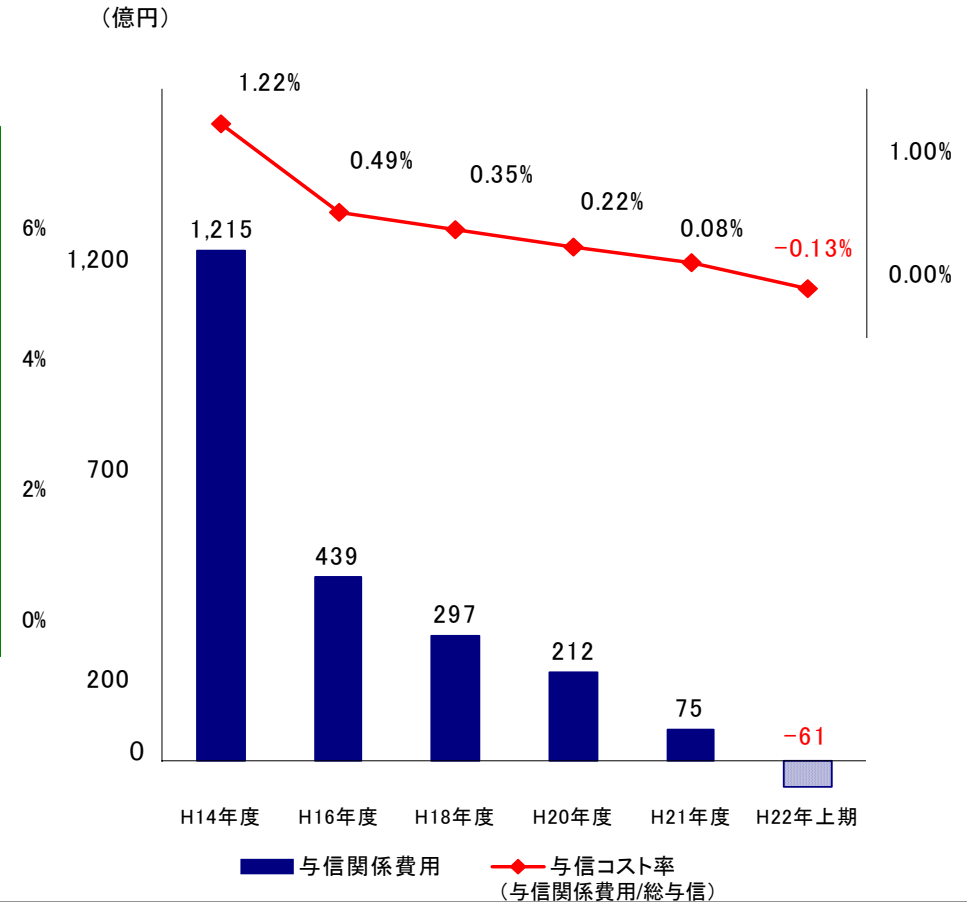
不良債権残高・比率

(中央三井信託単体: 金融再生法開示債権ベース、銀行勘定+信託勘定)



与信関係費用と与信コスト率

(中央三井信託単体)



有価証券の状況

株式市場の下落に伴い保有株式の評価益が減少した一方で、国内債券、外国国債を中心とした債券の評価損益は改善。

【中央三井トラスト・ホールディングス連結】

	H22/3末		H22/9末		増減(H22/9末-H22/3末)	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	35,922	470	35,623	185	△ 298	△ 284
株式	4,749	730	4,610	174	△ 139	△ 555
債券(国内債券)	19,107	△ 36	19,473	0	366	37
その他	12,065	△ 223	11,540	10	△ 525	233

【中央三井信託銀行単体】

	H22/3末		H22/9末		増減	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	34,282	292	33,992	69	△ 289	△ 223
株式	4,143	514	4,011	16	△ 132	△ 497
債券(国内債券)	18,217	△ 36	※1 18,583	1	366	37
その他	11,920	△ 185	11,397	51	△ 522	236

※1 デュレーション3.3年。BPV3.7億円



(その他内訳)

	H22/3末		H22/9末		増減	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
外国国債	5,572	△ 51	※2・※3 4,604	83	△ 967	134
米国エージェンシー・MBS	2,603	△ 11	※2・※4 3,055	84	452	95
海外向け投資	2,280	△ 31	2,316	△ 42	36	△ 10
その他 ※5	1,464	△ 89	1,421	△ 72	△ 43	18

※2 デュレーション4.3年。BPV3.1億円

※3 PIIGS国の国債残高なし

※4 全てジニーメイ債

※5 国内企業参照のクレジットリンク債等

政策投資株式

売却を進めた結果、政策投資株式残高、対Tier1資本比率共に低下。早期圧縮へ向け取引先との折衝を更に推進

■政策投資株式の状況

【中央三井トラスト・ホールディングス連結】

	(単位: 億円)			
	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H22/3末比
株式(取得原価)	4,899	4,739	4,600	△ 139
Tier1資本	7,120	7,424	7,754	330
株式/Tier1資本	69%	64%	59%	△5%

債券運用

リスク量をコントロールしつつ、機動的な売買によって収益の積上げを図る

(ご参考)中央三井信託銀行の金利リスクの状況

■アウトライヤー比率

【中央三井信託銀行単体】

	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H22/3末比
アウトライヤー比率	7.5%	6.5%	5.5%	△1.0%

V.資本の状況

- ・自己資本・公的資金の状況
- ・新たな自己資本比率規制の影響等について

自己資本・公的資金の状況

自己資本比率の状況 (中央三井トラスト連結)

中央三井トラスト連結	(億円)		
	a H22/3末	b H22/9末	c:b-a 増減
自己資本	10,386	10,689	303
Tier1	7,424	7,754	330
Tier2	3,192	3,122	-70
リスクアセット等	75,260	71,169	-4,090
自己資本比率	13.80%	15.02%	1.22%
Tier1比率	9.86%	10.89%	1.03%

[Tier1資本の増加の主な要因] : 収益の積上げ等により増加
 [リスクアセット減少の主な要因]
 貸出・株式残高等の減少 : 約1,500億円
 対象先の格付改善 : 約1,000億円
 パラメータの見直し : 約1,000億円 (PDの低下によるもの)

[ご参考]

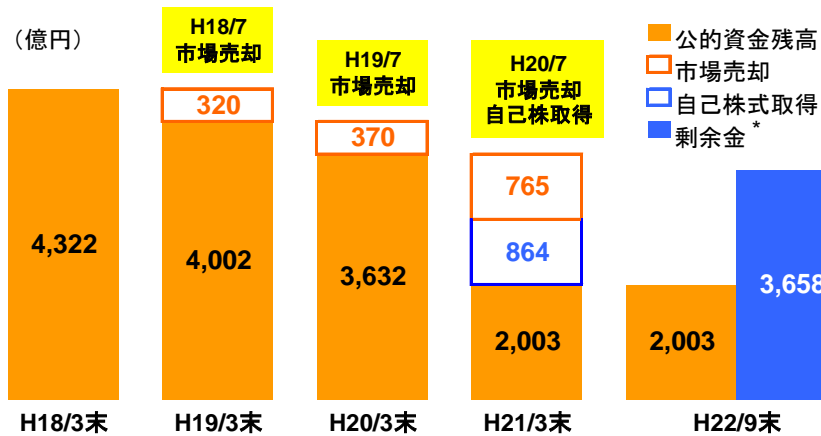
国際統一基準の自己資本比率及びTier1比率

(H22/9末基準)

自己資本比率 : 14.90%

Tier1比率 : 10.73%

公的資金の返済推移・返済原資の状況



*中央三井トラスト、中央三井信託、中央三井アセット信託の「その他利益剰余金」の合計額から利益準備金積立相当額を控除

(公的資金の返済方針)

- ・株価等の諸条件が整うことを条件とし、市場売却等の方法により早期返済を目指す
- ・公的資金返済のための増資は検討せず

公的資金の状況

株式会社整理回収機構保有の普通株* : 500,875,000株 (保有割合: 30.2%)

発行済普通株式総数(H21年8月1日～) : 1,658,426,267株

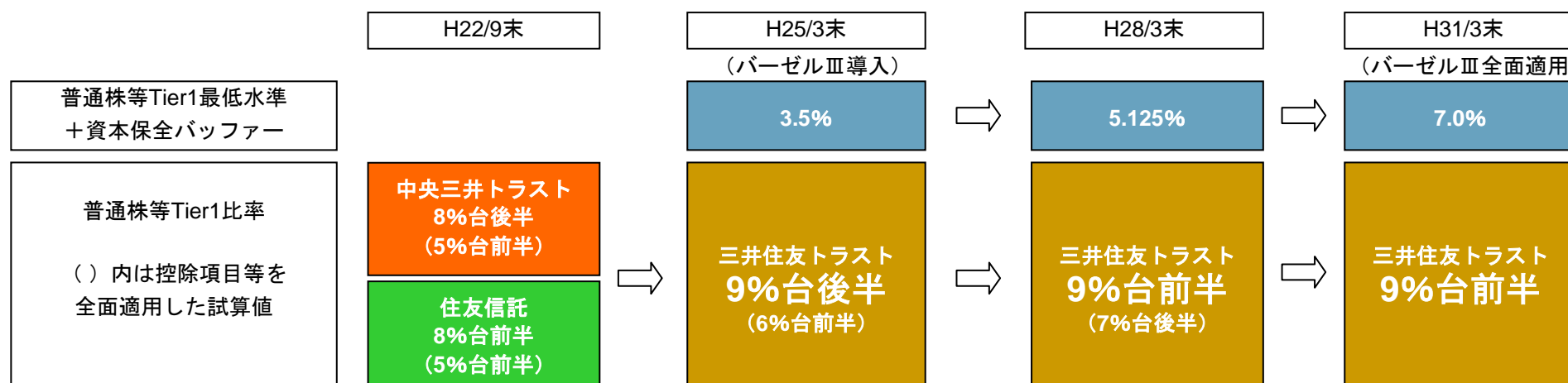
整理回収機構保有の普通株簿価 : 400円

*平成21年8月1日優先株式の一斉転換により取得

新たな自己資本比率規制の影響等について

三井住友トラストグループにおける普通株等Tier1比率のシミュレーション

- バーゼルⅢにおける「普通株等Tier1比率」は両社ともにH22/9末で8%台、控除項目等を全面適用した場合で5%台
- 将来の収益とリスクアセットを当年度から横ばいと仮定した場合*1、バーゼルⅢが導入されるH25/3末の「普通株等Tier1比率」は9%台後半となる見込み（控除項目等を全面適用した最も厳しい試算値でも6%台前半となる見込み）
- ⇒内部留保の蓄積により、最終的な規制要求水準7.0%を、移行期間内に十分達成可能



*1 H23年度以降の両社の収益を今年度の業績予想並みとした上で、配当性向については、三井住友トラストグループの配当政策に基づき連結配当性向30%と仮定。リスクアセット等については、H22/9末の両社のリスクアセット等から変更がないものとして試算。両社単純合算ベース。

自己資本比率規制強化に伴うリスクアセットへの影響(中央三井トラスト・ホールディングス)

バーゼルⅡの枠組み強化、及びバーゼルⅢの導入に伴い、一部のリスクアセット*2について掛目の見直し等が行われる予定。

⇒ 算出方法の見直しに伴うリスクアセットの増加は、5%程度にとどまる。

*2 トレーディング資産、証券化商品等についてリスク資産算出のための掛目等が変わるもの

普通株式等Tier1比率、および新たな自己資本比率により伴うリスクアセットへの影響の詳細については28ページご参照

(ご参考)

- ・年金業務・証券代行業務
- ・不動産アセットファイナンス
- ・代替投資
- ・貸出ポートフォリオと部門別利回り
- ・自己資本比率規制強化の影響(詳細)

年金業務

H22/上期

受託財産の時価（平残）減少などにより減収。

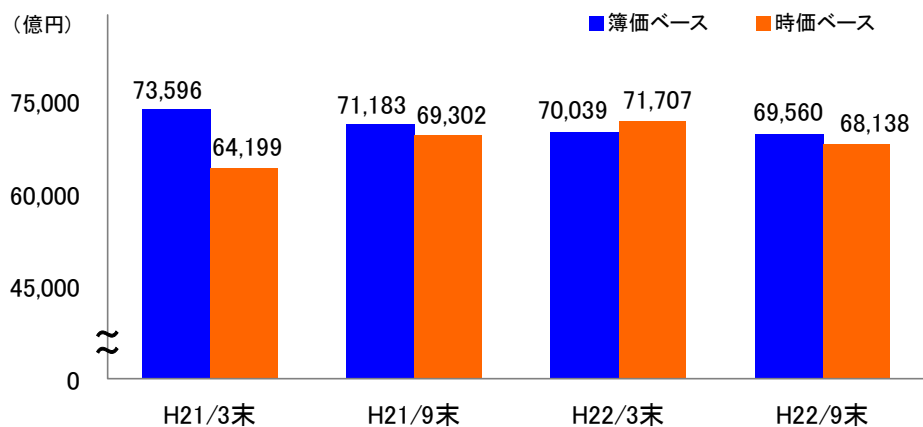
具体的施策

- >負債・運用の総合的なソリューション型営業による収益機会の追求
- >オルタナティブ商品の組入強化

年金業務収益の内訳

	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H21/上期	H22/上期	増減	H22年度	e:b/d 進捗率
中央三井アセット信託単体		実績		予想	
受入報酬・手数料	132	129	-3	270	48%
再信託報酬(△)	18	26	8	50	52%
合計	114	102	-11	220	46%

年金受託残高*1



*1 投資一任運用残高含む

証券代行業務

H22/上期

約25%の業界シェアは維持。
コスト削減により収益は概ね横ばい。

具体的施策

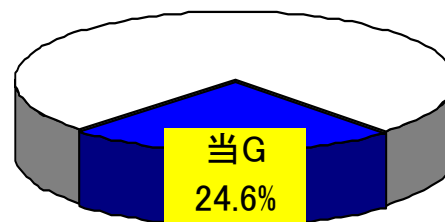
- >ローコスト運営の徹底
- >IR/SR支援等、高水準のコンサルティングによる顧客への訴求

証券代行業務収益の内訳

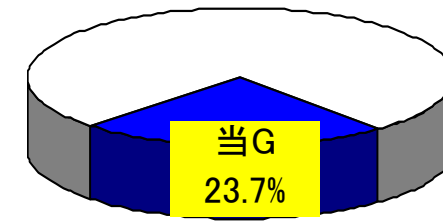
	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H21/上期	H22/上期	増減	H22年度	e:b/d 進捗率
中央三井信託単体		実績		予想	
受入手数料	104	98	-6	190	52%
支払手数料(△)	43	40	-3	80	50%
合計	60	57	-2	110	52%

業界シェア*2

管理株主数 (H22/9末)



上場会社受託社数 (H22/9末)



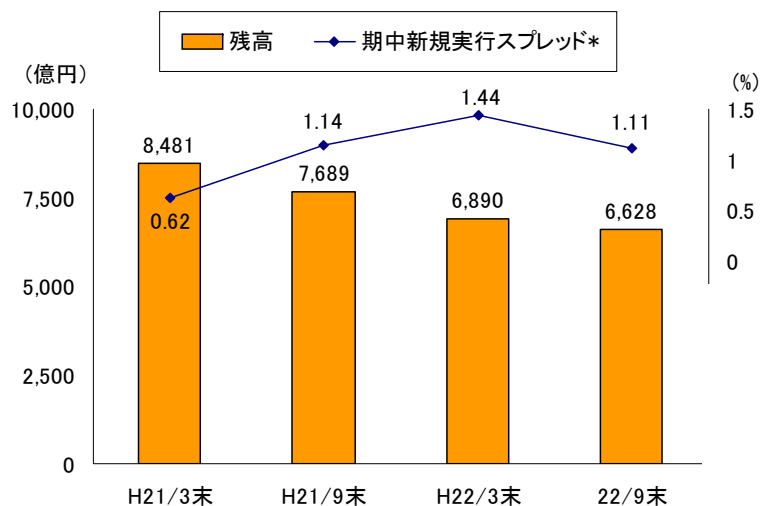
*2 東京証券代行為含む

不動産アセットファイナンス

H22/上期

優良投資案件が増加傾向にある一方、レンダー間の競争が激化している環境下、厳選した取組を行った結果残高は微減。

不動産アセットファイナンス残高



*アップフロントフィーを除く加重平均スプレッド

基本方針

リスクに見合う採算の確保を前提にリスク把握を強化のうえ積極的に取り組む

具体的施策

- 新規案件については、優良案件の確保に努め取組強化
- 既存案件については、十分な採算確保を前提に、柔軟にリファイナンスに取り組む

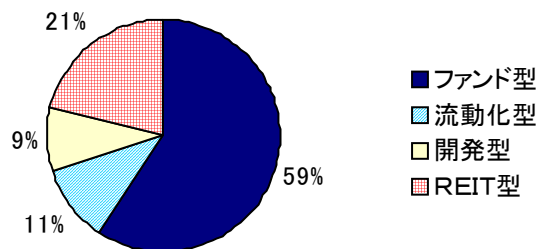
ポートフォリオ分布 (H22/9末時点)

LTV *1 70%以下 : 90% DSCR *2 2.0以上 : 91%

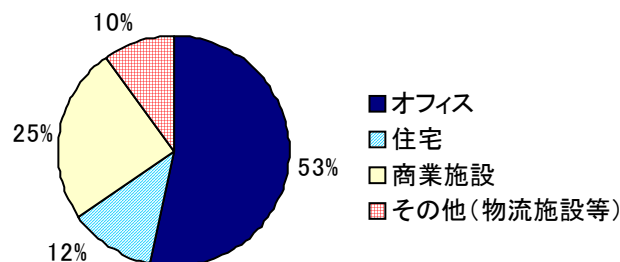
リファイナンス時における条件の改善により、ポートフォリオの質は改善
(H22/3末時点 LTV70%以下 : 88%、DSCR2.0以上 : 85%)

*1投資法人等を除く *2投資法人等・開発型案件を除く

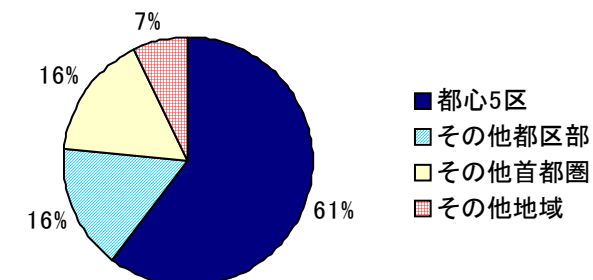
(類型別構成比) (H22/9末)



(用途別構成比) (H22/9末)



(地域別構成比) (H22/9末)



代替投資

H22/上期 国内のM&A・バイアウト市場の本格回復には至らず、新規投資案件は限定的。

具体的施策

- ▶投資環境は最悪期を脱しつつあるとの認識の下、リスク・リターンの良い投資案件を発掘
- ▶既存投資案件のモニタリングを強化

代替投資の種類別収益*1

(億円)

	実績 H21/上期	実績 H22/上期	予想 H22年度
バイアウト関連投資 *2	12	13	20
証券化商品投資	14	11	25
株式関連投資	4	2	5
ヘッジファンド	-	-	-
その他	-7	0	10
投資収益合計 ①	24	27	60
CDO評価損益*3 ②	11	3	0
投資収益合計 ①+②	35	31	60

*1 業務粗利益、グロスベース(調達コスト考慮前)

*2 中央三井キャピタルが運用しているファンドからの収益が大部分を占める

*3 CDOのクレジットデリバティブ部分を区分経理処理しており、当該評価損益を各年度の損益に計上しているもの。

代替投資:実績・計画

(億円)

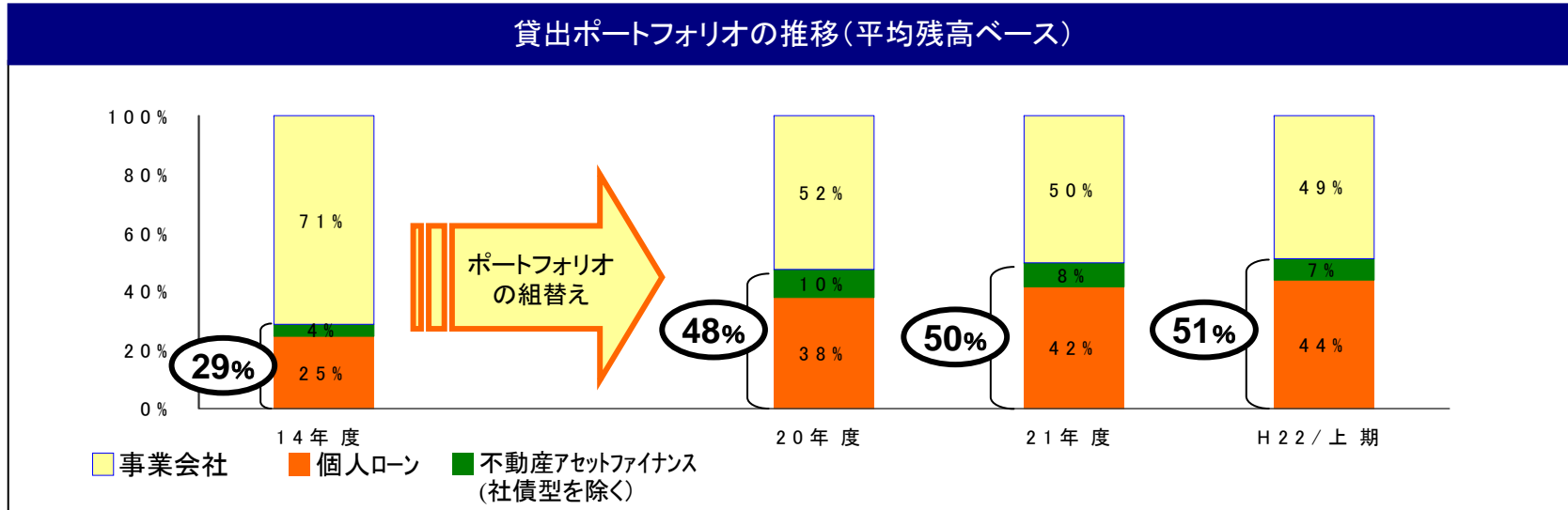
	実績 H21/上期	実績 H22/上期	計画 H22年度
a 平残	4,100	3,600	3,700
b 投資収益合計	24	27	60
b/a 収益率(年換算)	1.1%	1.5%	1.6%

(億円)

《平残内訳》	実績 H21/上期	実績 H22/上期	計画 H22年度
バイアウト関連投資	1,000	900	900
証券化商品投資	2,000	1,700	1,800
株式関連投資	500	400	400
ヘッジファンド	-	-	-
その他	600	600	600
合計	4,100	3,600	3,700

貸出ポートフォリオと部門別利回り

- 適切なリスクコントロールの下に貸出ポートフォリオを構築。
- 金融緩和政策による市場金利の低下により、貸出利回りは低下傾向。

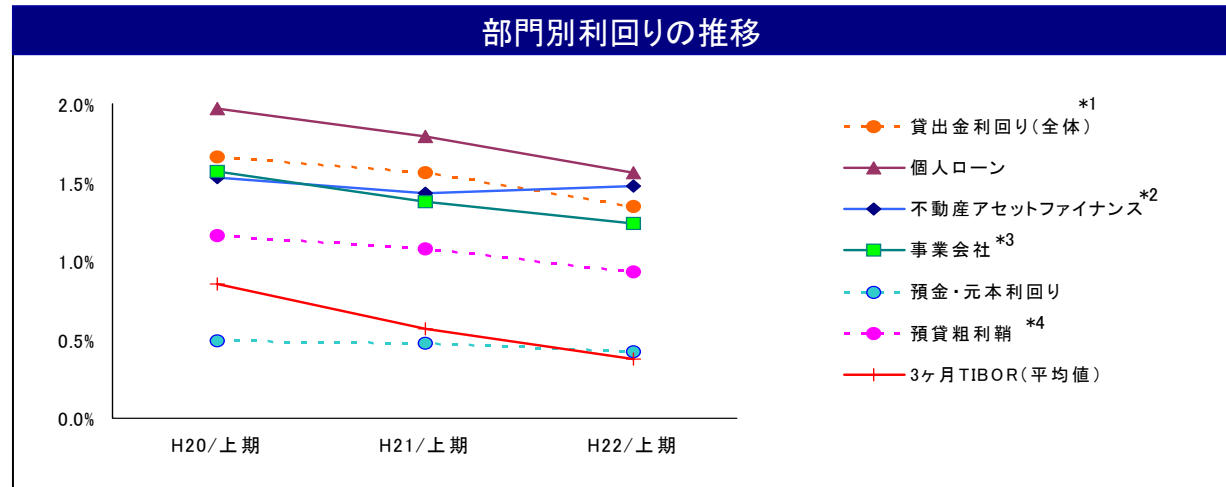


*1 非居住者向け円建貸出を除く

*2 社債型を除く

*3 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等

*4 貸出金利回り(全体)－預金・元本利回り



自己資本比率規制強化の影響(詳細)

中央三井トラストホールディングス連結：国際統一基準

(単位:億円)

普通株等Tier1比率の試算(H22/9末基準)			
現行規制におけるTier1資本		(1)	7,754
優先出資証券	(△)	(2)	1,835
有価証券評価差額		(3)	200 程度
証券化関連控除項目のリスクアセット化等 ^{*1}		(4)	200 程度
控除項目計	(△)	(5)	2,650 程度
うち無形固定資産(のれん以外)	(△)		250 程度
うち前払年金費用	(△)		1,000 程度
うち繰延税金資産	(△)		1,000 程度
うちダブルギアリング他	(△)		400 程度
普通株等Tier1		(1)-(2)+(3)+(4)-(5)	3,700 程度
リスクアセット			72,000 程度
普通株等Tier1比率			5% 台前半

*1 Tier1資本から控除している証券化関連項目について
リスクアセットに加算(リスクウエイト1,250%)

自己資本比率規制強化に伴うリスクアセットへの影響の試算	
リスクアセットの増加要因	
マーケットリスクアセット ^{*1}	+500 程度
金融機関の資産相関係数引上げ ^{*2}	+500 程度
証券化関連控除項目のリスクアセット化等 ^{*3}	+2,500 程度
その他	+500 程度
合計 ^{*4}	+4,000 程度

- *1 マーケットリスクアセットに係るカウンターパーティリスクの信用評価調整(CVA)
- *2 大規模金融機関向け資産のリスクウエイト引上げ
- *3 資本控除項目となっている証券化益等が控除項目からリスクアセットへと変更となるもの
- *4 上記の他、規制強化に伴い資本控除項目に振りかわること等により減少するリスクアセットも4,000億円程度見込まれるため、規制強化によるリスクアセット全体への影響は殆どない見込み。

■ 将来見通しに関する注意事項

この資料には、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと

本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと

本案件の完了に必要な規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク

本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響

事業戦略を実行する上での課題

金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響

本案件の完了に関するその他のリスク

■ その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。))は、住友信託銀行株式会社(以下「住友信託銀行」といいます。))との経営統合計画に関連して、「Form F-4」による登録届出書を米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。))にファイルしました。「Form F-4」には、目論見書及びその他の文書が含まれます。本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、「Form F-4」の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。ファイルされた「Form F-4」及び目論見書(その後の修正を含みます。))には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれています。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされる「Form F-4」、目論見書及びその他の文書(その後の修正を含みます。))を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合計画に関連してSECへファイルされた「Form F-4」、目論見書及び他の全ての文書は、SECのウェブサイト(www.sec.gov)から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSECへファイルされた目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス(Fax番号 +81-3-5232-8716)または住友信託銀行(Fax番号 +81-3-3286-4654)に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。